

経営概要

農業生産法人華やぎ観光農園株式会社

◆代表者・所在地

井上 拓 京都府精華町

◆設立

平成22年9月

◆経営規模

イチゴ 0.6ha(ハウス15棟)、エダマメ 0.6ha、白ネギ0.05ha

◆従業員数

常時雇用3名、パート・アルバイト13名

◆事業内容

イチゴのハウス栽培を経営の中心とし、長年観光農園に
取り組む。



イチゴ栽培のハウスでの井上代表取締役

1 現状と相談までの経緯

京都府南部に位置する精華町の東部は、平地農業・水田型地域。宅地化の進行と農業者の減少を背景に、華やぎ観光農園(株)は、地元農業者による遊休水田の活用協議会を前身として平成22年に設立した。設立から10年が過ぎ、30~40歳代の従業員が農作業の中心として成長するとともに、代表取締役にも30歳の井上氏が抜擢された。

この法人内での世代継承を機に、地元普及指導センターは重点支援対象者に推薦し、新たな代表者が直面する様々な経営課題の解決を支援することとなった。

2 相談内容

法人設立当初から**精華町での観光イチゴ園**に取り組んできたが、その経営だけでは不安が残るため、**他品目や他地域での展開**ができないか。

設立当時から農作業に従事してきた役員・従業員がここ数年で定年(80歳)を迎えるため、**若い人を補充**していきたいが、**意欲的に働いてもらうための方法、人件費の設定**などをどのようにすればよいか教えてほしい。

また、財務状況についてもプロの目で見してほしい。

3 支援内容

■支援チームによる支援計画の策定

センター運営会議を実施。様々な課題が想定されることから、中小企業診断士でもある経営専属スタッフを責任者とする支援チームを構成。同スタッフの初回経営診断を経て、支援計画を構築。

支援チーム構成員：

中小企業診断士、普及指導員

社会保険労務士、販売コンサルタント、農業会議職員

■専門家派遣を通じた助言の実施

・労務・人事管理(社会保険労務士)

人件費の設定について説明を行った一方、従業員の意欲向上は人件費に尽きるものではなく、しっかりと**経営理念の設定と従業員への浸透**が重要であること。また、今期伸びた売上は従業員それぞれが丁寧に栽培管理した結果であり、それが給与や賞与で反映しているという説明を行うことなどを助言。

・販売戦略(販売コンサルタント)

収益性が高いことが推測される**観光農園の利益率の精査やマーケティング**について説明。一方で、販売イチゴで**リスクヘッジ**することの重要性や、規格外品による加工用ピューレや粉末の需要動向、輸出取引の実態について説明。

・財務分析(中小企業診断士)

決算確定を受けた財務分析を実施。また、新規農園の開設など**新規投資にあたって必要となる損益分岐点分析**を説明し、計算書の作成を指導。



立って収穫できる高設でのイチゴ観光農園

■ 支援を受けて・・・

専門家と支援チームからの助言を受けたことで、**優先して対応すべき経営課題**と生産や人事に関する**経営戦略**が明確となった。

■ 今後の展開

現在の観光農園をさらに充実させつつ、**新規農園の開設**についての検討を進める。**経営理念を明確にし、社員の意識向上**を図る。販路拡大では、イチゴ狩りの収益性を最大限活用しつつ、輸出市場やさらなる加工品展開も取り組む。



キッチンカーでも販売するいちごパフェ

喜びの声

経営の課題が整理され、具体的な対策が見えてきました。専門家の支援を受けて、より強い経営基盤を築ける自信ができました。

専属スタッフ所感

若い代表取締役の意欲と努力が売上向上につながっており、経営改善の可能性を強く感じました。経営理念の明確化や労務管理の見直し、新たな販路拡大などの方向性が明確になり、成長の可能性が広がっています。

<支援機関> 京都農人材育成センター(京都府農業経営・就農支援センター)



京都府庁西別館外観

組織概要

■ 相談窓口

【経営・就農相談】

住 所：京都市上京区丁子風呂町104-2

住 所：京都府庁西別館3階 京都府農業会議

電話番号：075-417-6847

受付時間：月曜日～金曜日（年末年始・祝日を除く）

受付時間：8:30～17:15 ※要予約

【就農相談】

住 所：京都市南区東九条下殿田町70

住 所：京都テルサ西館3階

住 所：「京都ジョブパーク」内 農林水産業ジョブカフェ

電話番号：075-682-1800

受付時間：火・木・土曜日（年末年始・祝日を除く）

受付時間：9:00～12:00 13:00～16:00 ※要予約



京都テルサ外観

農業経営の法人化や経営継承、経営改善など、農業者の多様な経営課題の解決に向けた支援を行う常設の相談窓口であり、税理士、中小企業診断士、社会保険労務士など約50名の専門家を配置し、相談内容に沿った専門家を派遣しています。